

令和7年度沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費補助金 (DX推進事業) 募集要項

1 事業の目的

沿岸地域の基幹産業である水産加工業における、デジタルトランスフォーメーションの推進による付加価値と給与水準の向上を支援します。

2 補助事業の概要

水産加工事業者がデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）の推進を行う場合、県と市町村が共同して補助します。

- (1) 補助対象者 沿岸市町村に事業所がある水産加工事業者
- (2) 対象経費 専門家謝金、委託料及び備品購入費
- (3) 補助上限額 1,000万円
- (4) 補助率 2分の1

3 補助対象者

本補助金の対象者は、以下の（1）から（5）の要件を満たすことが必要です。

- (1) 沿岸市町村に事業所がある水産加工事業者で、DXの推進により付加価値額を年率3パーセント以上又は従業員への給与支給額を年率1.5パーセント以上増加させる事業計画を策定する者であること。
 - ア 沿岸市町村とは、「宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町」を指します。
 - イ 水産加工事業者とは、水産物を原料とする食料品製造業等を営む個人又は法人、水産加工業協同組合及び水産物を原料とする食料品製造業等を営む個人又は法人のみで構成される事業協同組合を指します。
- (2) 補助金の交付を申請しようとする設備投資を対象とした国又は岩手県が実施する他の補助金の交付決定を受けていないこと。
- (3) 補助金の交付を申請する過去3年間に補助金の不正受給を行っていないこと。
- (4) 国税、県税及び市町村税に滞納がないこと。
- (5) 役員等（事業主が個人である場合にはその者を、事業主が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者をいう。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないと認められること又は暴力団（同法同条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有していないと認められること。

4 補助対象要件

補助を受けるに当たっては、補助事業実施年度（補助事業終了月の属する決算年度）の翌年度の付加価値額と給与支給額の両方又はいずれかについて、事業実施年度から一定以上増加させる事業計画を策定する必要があります。

(1) 付加価値の増加計画

ア 対象は、事業者全体の付加価値額としてください。

イ 付加価値額は、営業利益、人件費及び減価償却費を足したものとしてください。

ウ 人件費は以下を足したものとしてください。

(ア) 売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの。）

(イ) 一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ

(ウ) 派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出してください。

エ 付加価値額を増加させる場合、事業実施年度（補助事業終了月の属する決算年度）の翌年度の付加価値額が事業実施年度の付加価値額に対して3パーセント以上向上するよう策定してください。

(2) 給与支給額の増加計画

ア 対象者は、全従業員としてください。ただし、補助金活用工程・部門が他の工程・部門と明確に区分できる場合には、補助金活用工程・部門に係る従業員のみを対象とすることができます。

イ 給与支給額は、給料、賃金及び賞与及び役員報酬（これらに相当する別の名称のものを含む。）を足したものとし、福利厚生費、法定福利費及び退職金は含まないものとしてください。

ウ 給与支給額を増加させる場合、事業実施年度（補助事業終了月の属する決算年度）の翌年度の給与支給額が事業実施年度の給与支給額に対して1.5パーセント以上向上するように策定してください。この場合において、給与支給額については、対象従業員1人当たりの給与支給額又は対象従業員への支給総額を用いてください。

エ 補助事業実施後に対象となる従業員が増加する場合（従業員の総数が増加する場合に限る）は、対象従業員への支給総額の算定に加えても構いません。

なお、事業実施年度の翌年度の付加価値額及び給与支給額の増加率がいずれも計画を下回った場合、補助金の全部又は一部の返還を命ずることがありますのでご注意ください。

ただし、天災など事業者の責めに負わない理由がある場合は、上記補助金の全部又は一部の返還を求めません。

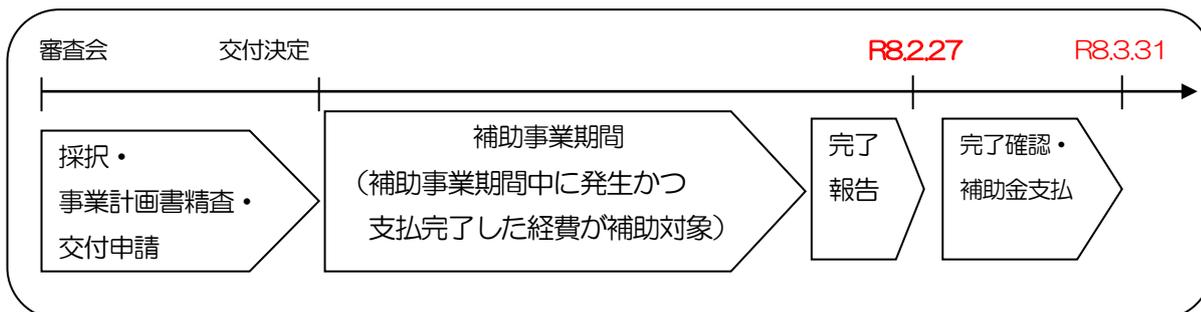
5 補助額

- (1) 補助率 2分の1 (県と市町村で4分の1ずつ負担し、市町村が補助します。)
- (2) 補助上限額 1,000 万円

6 補助事業期間

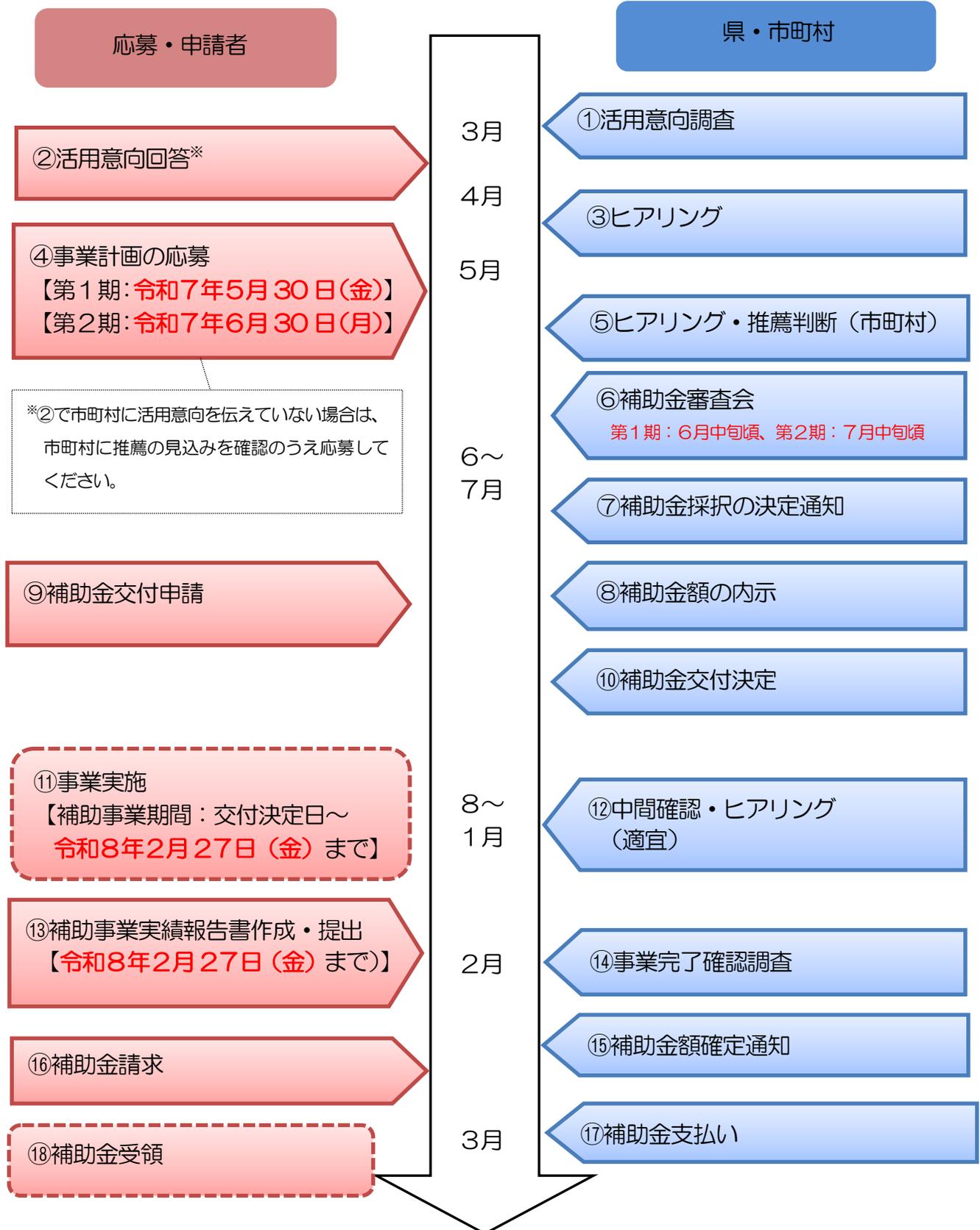
補助事業期間は、以下のとおりとします。

交付決定日から令和8年2月27日(金)まで



7 補助事業の流れ

補助事業の基本的な流れは次のとおりです。



8 補助対象経費

(1) 補助対象経費

- ア 専門家謝金 本事業実施のために依頼した専門家に支払われる経費
- イ 委託料 本事業実施に係るコンサルティングやアドバイス等を受ける経費
- ウ 備品購入費 機械、器具及び備品等の購入に要する経費

備品購入費については、生産性や付加価値の向上等に資する以下のものを想定しています。

- ・ AI・IoT・RPA・クラウド等のデジタル技術を活用した機械装置等
- ・ 2つ以上の業務※を連動して管理・処理する情報システムやソフトウェア

※業務の例 顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収、供給・在庫・物流・会計・財務・経営、総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス、品質管理、製造工程管理、製造管理、製造設備管理、生産管理 など

(2) 補助対象の例

- ・ AIやIoTを活用した生産工程の自動化装置
- ・ AIや画像処理を活用した原料の検査・選別の自動化装置
- ・ AIを活用した魚種選別の自動化装置
- ・ 原材料の入荷、製造、販売までの業務を一元管理するシステム
- ・ 販売計画と生産計画を連動させて、過去の販売実績や在庫数などを確認しながら計画を立てるシステム
- ・ 設備ごとの稼働状況を自動分析して生産効率を上げるシステム
- ・ 複数の店舗やECサイトで管理している受注データや在庫管理業務を一元管理するシステム

(3) 留意事項

ア 補助事業実施のため必要な経費であって、以下の要件を満たす必要があります。

- (ア) 補助事業の実施に直接必要な経費であること
- (イ) 事業実施期間内に契約、取得及び支払いを完了した経費であること
- (ウ) 用途、単価、規模等が証拠書類等により確認可能な経費であること

イ 専門家謝金の単価は、その金額が社会通念上妥当なものである必要があります。対外的に説明可能な金額にしてください。

ウ 経費にかかる支払いは銀行振込を原則とし、現金、カード払い（クレジットカード、プリペイドカード等）による支払いをした経費は原則、補助対象外となります。

エ インターネットサイトでの購入時等に得られる各種ポイント（楽天ポイント、Tポイントなど）等については、円換算分を補助対象経費から差し引いた上で事業実績報告書を作成する必要があります。

(4) 補助対象とならない経費

補助対象経費とならない代表的な経費は次のとおりです。(ただし、本表に記載した以外にも補助対象とならない場合がありますので、判断しかねる場合は申込前にあらかじめ問い合わせ先へ確認してください。)

項目	具体的な例
備品購入に含まれないもの	<ul style="list-style-type: none">・ 取得価額が3万円未満の少額のもの・ 中古物品・ 不動産の購入費・ 既存設備の更新や買い替えに当たるもの・ パッケージソフト（汎用的なもの、単一業務用のもの）の購入・ 汎用性が高く、補助対象事業以外にも使える商品（パソコン等）
間接的な経費	<ul style="list-style-type: none">・ 手数料、保険料、通信費、印紙代、雑費等・ 租税公課（消費税、地方消費税）・ 本補助金に関する書類作成代行費用
事業者の費用の支払が明確に証明できないもの	<ul style="list-style-type: none">・ 経費区分の明細がなく（実施した事業の内訳がわからず）一括で支払われている経費・ 補助対象事業以外の取引と混同して支払が行われている経費（補助対象経費が明確に区分されている場合を除く）・ 補助事業者以外が発行する手形・小切手での支払の場合

9 審査

審査会で採択者を決定します。審査会では、提出された書類により、概ね下記の着眼点に基づき審査します。また、県では、市町村が実施する消防団協力事業所表示制度の認定を受けている事業所への支援を推進しており、認定を受けている場合は、審査において加点を行います。

審査結果については、全ての応募者に県（復興防災部復興くらし再建課）から書面で通知します。

[主な着眼点]

審査項目	審査視点
課題把握の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・解決したい課題の把握は適切であるか。 ・解決したい課題は、事業者及び補助金活用工程・部門にとって重要なものか。
取組計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容は、課題解決に資するものとなっているか。 ・他事業者等への波及効果が見込まれる内容となっているか。
D X導入の先進性	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の内容が、単なる業務のデジタル化にとどまらず、製品やサービス、ビジネスモデル、業務、組織、プロセス、企業文化・風土等の変革につながるものとなっているか。 ・他事業者等への波及効果が見込まれる内容となっているか。
取組により得られる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・取組により得られる効果の見込みは適切であるか。 ・見込まれる効果は、経費額に対して十分であるか。
経費の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費の内容及び金額は妥当であるか。
付加価値額又は給与支給額増加への効果	<ul style="list-style-type: none"> ・算定対象者の設定は妥当であるか。 ・付加価値額の向上に対し、給与支給額の向上が十分であるか。
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価により、取組内容についての指導等を受けているか。 ・外部評価機関や評価内容は適切か。
市町村の支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの推薦や予算措置など、協調補助主体としての支援体制は十分か。
消防団協力事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団協力事業所表示制度の認定を受けているか。

10 応募手続きの概要

(1) 応募受付期間

応募の受付期間は市町村によって異なりますので、必ず事前に相談のうえ応募してください。

(2) 応募書類提出先

当事業を実施する市町村に提出してください。

(3) 問い合わせ先

下記担当又は下記市町村担当部署までお問い合わせください。

担当：岩手県復興防災部復興くらし再建課 019-629-6930

市町村名	担当部署	連絡先	市町村名	担当部署	連絡先
洋野町	水産商工課	0194-65-5916	宮古市	商工労働観光部 企業立地推進課	0193-68-9089
久慈市	産業経済部 林業水産課	0194-52-2122	山田町	商工観光課	0193-82-3111
野田村	産業振興課	0194-78-2926	大槌町	産業振興課	0193-42-8725
普代村	建設水産課	0194-35-2116	釜石市	産業振興部 水産農林課	0193-27-8427
田野畑村	産業振興課	0194-34-2111	大船渡市	農林水産部 水産課	0192-27-3111
岩泉町	政策推進課	0194-22-2111	陸前高田市	地域振興部 水産課	0192-54-2111

(4) 提出書類

以下の書類を各1部ずつ提出してください。

ア 事業計画説明書（要領様式第6号）

イ 過去3年分の決算書（法人事業概況説明書又は事業報告書、貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書及び製造原価報告書）

ウ 消防団協力事業所表示制度の認定を受けていることが分かる書類（※該当する場合のみ）

11 交付決定

採択された方については、補助金交付申請書の提出等、補助金交付に係る必要な手続きを行っていただきます。また、補助金の交付予定額等については、審査会の意見等を踏まえて事業計画書の内容を精査のうえ、交付決定通知書により正式に決定・通知します。

12 補助金の交付

補助金の交付については、補助事業の完了後 30 日以内（又は令和 8 年 2 月 27 日のいずれか早い日まで）に実績報告書を提出していただき、市町村が完了確認を行ったうえで、精算払いとなります。

13 交付決定後の留意事項

交付決定後には、下記の点に留意してください。

(1) 補助事業の内容や経費の配分に関する変更等

交付決定を受けた後、補助事業の内容の変更（事業の中止又は廃止、事業実施主体や事業実施箇所の変更など）や経費の配分の変更等をしようとする場合は、あらかじめ市町村へ申請し、承認を受けなければなりません。

(2) 補助事業の実施状況調査（中間検査）

補助事業期間中において、市町村が必要と認める場合に、事業の実施状況を実地又は書面提出により確認する場合があります。市町村から指示があった場合、対応してください。

(3) 事業実施状況報告

補助事業完了後 3 年間、当該事業の実施状況（売上高、経常利益、給与支給額等）を市町村へ報告していただきますので、あらかじめご了承ください。

(4) 補助事業の経理

補助事業に係る経理について、事業が完了した年度の終了後 5 年間（又は補助事業により取得した財産の処分に係る制限の期間のいずれか長い期間）、帳簿や支出証拠書類を適切に管理・保存する必要があります。

(5) 取得した財産の管理

補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、財産の種別に応じ、それぞれ「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める年数が経過するまでの期間は、市町村長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄することが禁止されており、善良な管理者の注意をもって適切に管理する必要があります。

耐用年数が経過するまでの期間中に、廃業や事業休止などにより当該財産を処分し、又は交付の目的に従った使用ができない状態となった場合は、市町村長が定めるところにより補助金返還を行う必要が生じます。

(6) 立入検査

本事業の進捗確認のため、随時市町村の担当職員等が実地検査を行う場合があります。

また、事業終了後においても、監査委員等による実地検査が行われる場合があります。当該検査により、補助金の返還命令等の指示がなされた場合は、これに従わなければなりません。

(7) 情報公開

- ・ 県ホームページ上で、事業者名、事業内容を公開します。
- ・ 本事業による効果を他の企業や他の分野へ波及させるため、事業者名、事業内容（交付決定額、生産性向上効果や投資額に対する費用対効果などを含む。）について、県から県政記者クラブへの情報提供を行うことがあります。

様式第6-1号（19 関係）

第 号
年 月 日

岩手県知事 様

事業者名
代表者職・氏名

事業計画説明書等の提出について

沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費補助金（DX推進事業）に係る事業計画説明書等を、次のとおり関係書類を添えて提出します。

- 1 事業計画説明書
- 2 過去3年分の決算書類

(A4)

事業計画説明書

1 事業者概要				
事業者名				
代表者	職・氏名			
事業所の所在地等	所在地			
	電話	()	FAX	()
設立登記年月日	年 月 日	決算期	月	
資本金	万円			
従業員数	人			
業種及び主な製造品目				
連絡担当者	職 氏名			
	連絡先	電話		
		E-mail		

2 補助事業概要
※取組のテーマを簡潔に記載してください。(例:〇〇システムを活用した〇〇ラインにおける処理スピードと歩留まりの改善)
3 事業者の現状と課題
※現状の困りごとや解決したい課題について詳細かつ具体的(定量的)に記載ください。
4 補助金活用工程・部門の現状と課題
※現状の困りごとや解決したい課題について詳細かつ具体的(定量的)に記載ください。

5 具体的な取組内容

※ロボット・AI・IoT等の技術の活用又は専門家の診断や改善指導を想定している対象事業所(所在地が分かるように記入)、対象品目、対象ライン(構成・システム・設備・生産体制等)など事業の内容を具体的に記載してください。

6 取組により得られる効果

※生産性や付加価値の向上等、想定される効果を具体的(定量的)に記載してください。

7 取組内容に対する外部評価の有無及びその内容

※本事業の計画に当たり、支援機関や専門家から指導を受けている場合に記載してください。

(外部評価の有無)
有 ・ 無

(内容)
・評価を行った機関等の名称:
・内容:

8 経費内訳 (単位:万円)				
経費区分	(A) 事業に要する経費 (税込み)	(B) 補助対象経費 (税抜き)	(C) 積算根拠	(D) 備考 (設備名、システム名)
専門家謝金				
委託料				
備品購入費				

注 行は適宜追加してください。

9 収支計画及び付加価値額又は従業員への給与支給額の増加計画		(単位：万円、人)		
	事業実施年度	1年後	2年後	3年後
① 売上高				
② 営業利益				
③ 経常利益				
④ 人件費 注1				
⑤ 減価償却費				
⑥ 付加価値額 (②+④+⑤)				
⑦ 給与支給額				
⑧ 従業員数 ※算定対象が全従業員の場合は、全従業員数のみの記載で可	(全従業員) (対象部門)			
付加価値額伸び率 (%) 注2				
給与支給額伸び率 (%) 注2				
給与支給額の算定対象者 注3	全従業員 ・ 対象部門 (部門名称：)			
給与支給額の算定方法 注3	一人当たり支給額 ・ 支給総額			

注1 付加価値額のうち人件費は以下を足したものとしてください。

- ・ 売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの。）
- ・ 一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ
- ・ 派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用
ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出してください。

注2 付加価値額と給与支給額の両方又はいずれかが補助対象要件（p.2 参照）を満たす計画となるよう記載してください。

注3 給与支給額の算定対象者及び算定方法は、該当するものをそれぞれ囲んでください。

10 市町村からの意見
<p>※事業計画説明書の提出にあたり、本事業を市町村として推薦するかどうか記載をお願いします。</p> <p>推薦する ・ 推薦しない</p> <p>(理由)</p>

誓約書

補助金の交付の申請をするに当たって、次のとおり誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 補助金の交付を申請しようとする設備投資等について、国又は岩手県が実施するほかの補助金の交付決定を受けていません。
- 2 過去3年間に補助金の不正受給を行ったことはありません。
- 3 国税、県税及び市町村税に滞納はありません。
- 4 役員等（※1）は暴力団員（※2）でなく、暴力団（※3）又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。

※1 事業主が個人である場合にはその者を、事業主が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者をいう。

※2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

※3 同条第2号に規定する暴力団をいう。

令和 年 月 日 (事業者名) (代表者職・氏名)

市町村長 様

事業者名
代表者職・氏名

事業実施状況報告書

年 月 日付け 号で交付決定の通知を受けた補助事業に係る 年度の事業実施状況について、沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費補助金（DX推進事業）事務取扱要領第17(1)の規定により下記のとおり報告します。

記

1 年度事業実施状況（決算期： 年 月 日～ 年 月 日）

- (1) 事業概要
- (2) 事業目的の達成状況・事業成果の概要
- (3) 経営指標の状況

(単位：万円、人)

	事業実施年度	1年後	2年後	3年後
① 売上高				
② 営業利益				
③ 経常利益				
④ 人件費 注1				
⑤ 減価償却費				
⑥ 付加価値額 (②+④+⑤)				
⑦ 給与支給額				
⑧ 従業員数 ※算定対象が全従業員の場合は、全従業員数のみの記載で可	(全従業員) (対象部門)			
付加価値額伸び率 (%) 注2				
給与支給額伸び率 (%) 注2				
給与支給額の算定対象者 注3	全従業員 ・ 対象部門 (部門名称：)			
給与支給額の算定方法 注3	一人当たり支給額 ・ 支給総額			

(4) 今後の課題

(5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産の管理状況

注1 付加価値額のうち人件費は以下を足したものとしてください。

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの。）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出してください。

注2 付加価値額と給与支給額の両方又はいずれかが補助対象要件（p.2 参照）を満たす計画となるよう記載してください。

注3 給与支給額の算定対象者及び算定方法は、該当するものをそれぞれ囲んでください。